

平成 19 年 10 月 5 日

各 位

東京都中央区日本橋二丁目 15 番 3 号
 株式会社 エスプール
 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
 (コード番号: 2471)
 問い合わせ先:
 取締役管理本部担当 佐藤 英朗
 電話番号 03 (3517) 6633 (代表)

平成 19 年 11 月期 第 3 四半期の業績ハイライト

- 主力の総合人材アウトソーシング事業が堅調に推移し、連結売上高は 4,411 百万円（前年同期比 21.4%増）と 2 桁増収を持続。
- 総合人材アウトソーシング事業の売上高は 4,091 百万円（前年同期比 25.7%増）、営業利益は 360 百万円（16.9%増）と好調を維持。
- 売上のベースとなる長期派遣スタッフが増加。社会保険料負担増による利益率の低下及びその他事業の先行投資により販管費が増加し、連結営業利益は 91 百万円（同 32.2%減）、連結経常利益は 102 百万円（同 16.1%減）。

株式会社エスプール(東京都中央区)は、この度、平成 19 年 11 月期第 3 四半期の業績を発表いたしましたので、その概況についてお知らせいたします。詳細につきましては、平成 19 年 10 月 5 日付発表の「平成 19 年 11 月期第 3 四半期財務・業績の概況」をご参照ください。

(1) 連結業績概況

(単位: 百万円/未満切捨)

	平成 18 年 11 月期 第 3 四半期	平成 19 年 11 月期 第 3 四半期	前年同期比
売 上 高	3,635	4,411	+21.4%
営 業 利 益	135	91	△32.2%
経 常 利 益	121	102	△16.1%

当社の連結売上高は、主力の総合人材アウトソーシング事業において、好景気を背景に物流企業を中心とした派遣需要が堅調に推移したほか、携帯電話販売業務を中心に派遣期間が長期化したことにより、派遣稼働者数が安定的に増加した結果、対前年同期比 21.4%増の 4,411 百万円となりました。

利益面では、総合人材アウトソーシング事業において、運営効率化による販売費及び一般管理費の増加抑制（売上高販管費率：前年同期比 0.4 ポイント減）が図られましたが、長期派遣スタッフ増加によって社会保険料負担が増加したことにより売上総利益率が低下するとともに、本来収益性の高いパフォーマンス・コンサルティング事業の体制整備等の先行投資により、連結営業利益は前年同期比 32.2%減の 91 百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比 16.1%減の 102 百万円となりました。

(2) セグメント別業績概況

(単位：百万円/未満切捨)

売上高	平成18年11月期 第3四半期	平成19年11月期 第3四半期	前年同期比
総合人材アウトソーシング事業	3,255	4,091	+25.7%
モバイル・マーケティング事業	182	147	△19.0%
その他事業	203	188	△7.3%
セグメント間の売上高消去	△5	△15	—
合計	3,635	4,411	+21.4%

営業利益	平成18年11月期 第3四半期	平成19年11月期 第3四半期	前年同期比
総合人材アウトソーシング事業	308	360	+16.9%
モバイル・マーケティング事業	26	15	△42.7%
その他事業	42	△18	—
全社	△242	△266	—
合計	135	91	△32.2%

総合人材アウトソーシング事業では、好景気と効率的な拠点展開を背景に主力の物流向け派遣需要が堅調に推移したほか、携帯電話の販売職需要を受け、店頭販促支援業務が前年同期に比べ大幅に伸長しました。また、携帯電話販売業務を中心に派遣期間が長期化したことにより、売上のベースとなる長期派遣スタッフが増加しています。また、採用面については、引き続き高い募集効率を維持しています。前期より開始しました専門部署による募集の一元管理によって、募集コストを抑制しつつも前期を上回るペースにて新規登録者を確保しています。なお、当社では給与天引きに関する問題はなく、派遣スタッフへの費用返還による特別損失リスクはないと認識しております。

以上の結果、総合人材アウトソーシング事業の売上高は4,091百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は360百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

モバイル・マーケティング事業では、上期に受注した大型の調査案件による売上寄与が落ち着くとともに、第3四半期の受注は低調となり売上成長率が低下しています。一方で上期に発表した新サービスの営業効果が表われてきており、市場調査サービス「ケータイアンケート」については、大手マスコミやメーカーからの受注が増加しています。

以上の結果、モバイル・マーケティング事業の売上高は147百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は15百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

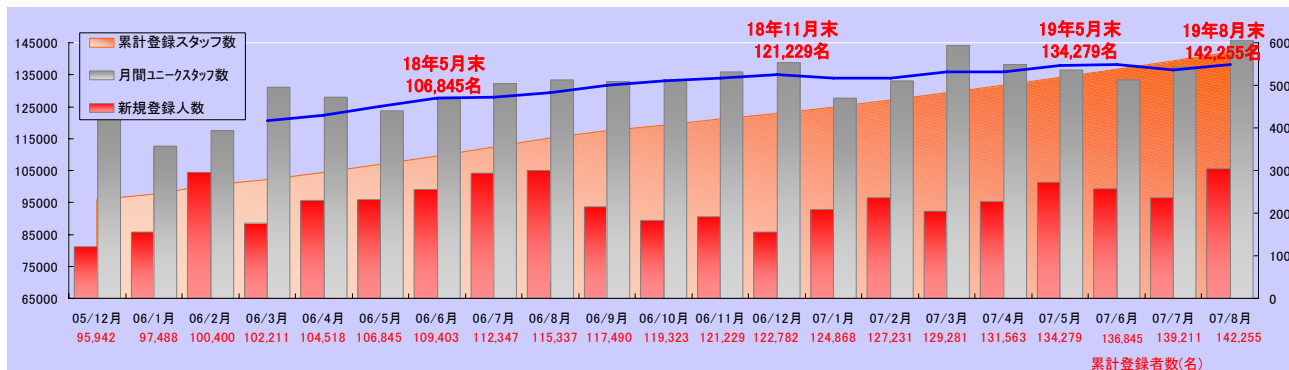
その他事業では、パフォーマンス・コンサルティング事業において、大企業を中心とした旺盛な人材開発需要が追い風となり新規受注が増加したほか、研修プログラムの充実化に伴い、研修単価が上昇したことで増収となりましたが、人員の増員や事務所の拡大等の積極的な先行投資を実施した結果、販管費及び一般管理費が増加し、営業利益が一時的に損失となっています。また、試験的に実施した労務管理代行業務が前期に終了しているため、その他事業全体の売上高は、前年同期比より減少となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は188百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は18百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

(ご参考) 総合人材アウトソーシング事業におけるスタッフ募集登録状況

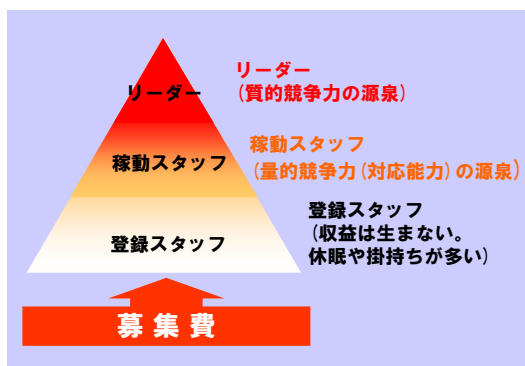
単位:名

	H18年11月期											H19年11月期									
	05/12	06/01	06/02	06/03	06/04	06/05	06/06	06/07	06/08	06/09	06/10	06/11	06/12	07/01	07/02	07/03	07/04	07/05	07/06	07/07	07/08
月間稼働ユニーク人数	4,258	3,571	3,931	4,956	4,723	4,404	4,729	5,048	5,132	5,092	5,119	5,314	5,533	4,693	5,106	5,942	5,496	5,362	5,126	5,422	6,071
1人あたり月間平均勤務回数	7.6	7.0	6.9	7.1	6.7	7.2	7.2	7.0	6.8	7.0	7.3	7.4	7.4	7.1	7.0	7.3	7.2	7.3	7.5	7.4	6.9
新規登録人数	1,213	1,546	2,952	1,771	2,307	2,327	2,558	2,944	2,990	2,153	1,833	1,906	1,553	2,086	2,363	2,050	2,282	2,716	2,566	2,366	3,044
新規稼働人数	756	791	1,385	1,035	1,281	1,085	1,285	1,348	1,426	1,012	963	1,087	924	1,004	1,313	1,291	1,231	1,185	1,097	1,116	1,620



Point

- ・スタッフ登録数は順調に増加し、平成19年8月31日現在、累計登録数14万2千名。(前年同期比23.3%増) 通期で累計15万名の登録を目指す。



	平成18年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成18年 11月期 第3四半期 (累計実績)	平成19年 11月期 第3四半期 (累計実績)
リーダー数(名)	343	361	395	391	434
月間稼働ユニーク人数(名)	2,978	3,957	4,690	4,528	5,417
1人あたり月間平均勤務回数(日)	8.3	7.3	7.1	7.1	7.2
新規登録人数(名)	13,425	18,864	26,500	20,603	21,026
新規稼働人数(名)	8,774	12,205	13,454	10,392	10,781
新規登録キャスト比率	65.4%	64.7%	50.8%	50.4%	51.3%
登録単価(円)	5,617	4,580	4,371	3,922	4,110
稼働単価(円)	8,595	7,079	8,610	7,776	8,016
売上高募集費率	2.0%	1.8%	2.3%	2.3%	2.0%

Point

- ・リーダースタッフ(ランク制により一定以上の能力を認めたスタッフ)は堅調に増加。
- ・ボリュームゾーンの月間の稼働スタッフ数(ユニークスタッフ人数)の平均は、19.6%増の5,417名に増加。
⇒平成19年8月度に、単月にて初の6,000名オーバーを達成。
- ・低水準の売上高募集比率。(売上高比2.0% 前年同期費0.3ポイント削減)
⇒専門部署(募集センター)による募集の一元管理により、効率的な募集活動を実現。
- ・低下傾向であった新規稼働キャスト比率(新規登録者の内、実際に勤務したスタッフの割合)について、歯止めの兆候があり。引き続き、初稼働までの期間短縮努力、仕事紹介のマッチング精度向上に注力する。

本資料に掲載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ですが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また、本資料は投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身のご判断で行いますようお願い申し上げます。